

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年1月29日から2027年12月16日まで	
運用方針	<p>①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②REITプレミアム（カバードコール）戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等</p> <p>※投資顧問会社 UBPインベストメント</p> <p>※副投資顧問会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオンバンケール プリヴェュービーピー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	<p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は行いません。</p>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）

好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース 〈愛称〉 トリプルストラテジー

第114期（決算日	2022年7月19日）
第115期（決算日	2022年8月18日）
第116期（決算日	2022年9月20日）
第117期（決算日	2022年10月18日）
第118期（決算日	2022年11月18日）
第119期（決算日	2022年12月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第119期の決算を行いましたので、第114期～第119期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率				
	円		円		%	%	百万円	
90期(2020年7月20日)	1,446		10	△0.1	1.0	95.0	19,950	
91期(2020年8月18日)	1,479		10	3.0	1.0	96.0	20,183	
92期(2020年9月18日)	1,480		10	0.7	1.0	95.4	20,015	
93期(2020年10月19日)	1,481		10	0.7	1.0	95.7	19,936	
94期(2020年11月18日)	1,536		10	4.4	1.0	95.5	20,505	
95期(2020年12月18日)	1,553		10	1.8	1.0	95.8	20,416	
96期(2021年1月18日)	1,552		10	0.6	1.0	95.6	20,193	
97期(2021年2月18日)	1,648		10	6.8	1.0	95.0	21,117	
98期(2021年3月18日)	1,703		10	3.9	1.0	95.9	21,614	
99期(2021年4月19日)	1,758		10	3.8	1.0	95.1	22,031	
100期(2021年5月18日)	1,784		10	2.0	1.0	95.1	22,102	
101期(2021年6月18日)	1,852		10	4.4	1.0	95.6	22,587	
102期(2021年7月19日)	1,879		10	2.0	1.0	95.6	22,669	
103期(2021年8月18日)	1,922		10	2.8	1.0	95.5	22,714	
104期(2021年9月21日)	1,901		10	△0.6	1.0	95.6	21,757	
105期(2021年10月18日)	1,983		10	4.8	1.0	95.8	22,406	
106期(2021年11月18日)	2,005		10	1.6	1.0	95.5	21,896	
107期(2021年12月20日)	1,894		10	△5.0	1.0	95.5	20,366	
108期(2022年1月18日)	1,899		10	0.8	1.0	95.5	20,113	
109期(2022年2月18日)	1,841		10	△2.5	1.0	94.8	19,373	
110期(2022年3月18日)	1,814		10	△0.9	0.9	95.7	18,882	
111期(2022年4月18日)	1,941		10	7.6	1.0	95.2	19,934	
112期(2022年5月18日)	1,803		10	△6.6	0.9	94.8	18,191	
113期(2022年6月20日)	1,708		10	△4.7	1.0	88.9	16,840	
114期(2022年7月19日)	1,766		10	4.0	1.0	95.5	17,377	
115期(2022年8月18日)	1,870		10	6.5	1.0	95.1	18,293	
116期(2022年9月20日)	1,798		10	△3.3	1.0	95.6	17,430	
117期(2022年10月18日)	1,683		10	△5.8	1.0	95.2	16,292	
118期(2022年11月18日)	1,726		10	3.1	1.0	95.6	16,641	
119期(2022年12月19日)	1,712		10	△0.2	1.0	94.9	16,422	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第114期	(期 首) 2022年6月20日	円		%	%	%
	6月末	1,708	—	—	1.0	88.9
	(期 末) 2022年7月19日	1,769	3.6		1.0	95.4
第115期	(期 首) 2022年7月19日	1,776				
	7月末	1,776	—		1.0	95.5
	(期 末) 2022年8月18日	1,836	4.0		1.0	95.8
第116期	(期 首) 2022年8月18日	1,880				
	8月末	1,880	6.5		1.0	95.1
	(期 末) 2022年9月20日	1,870	—		1.0	95.1
第117期	(期 首) 2022年9月20日	1,826	△ 2.4		1.0	95.0
	9月末	1,826	△ 3.3		1.0	95.6
	(期 末) 2022年10月18日	1,808	△ 3.3		1.0	95.6
第118期	(期 首) 2022年10月18日	1,798	—		1.0	95.6
	10月末	1,618	△ 10.0		1.0	95.0
	(期 末) 2022年11月18日	1,693	△ 5.8		1.0	95.2
第119期	(期 首) 2022年11月18日	1,683	—		1.0	95.2
	11月末	1,741	3.4		1.0	95.5
	(期 末) 2022年12月19日	1,736	3.1		1.0	95.6
第119期	(期 首) 2022年11月18日	1,726	—		1.0	95.6
	11月末	1,760	2.0		0.9	95.8
	(期 末) 2022年12月19日	1,722	△ 0.2		1.0	94.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

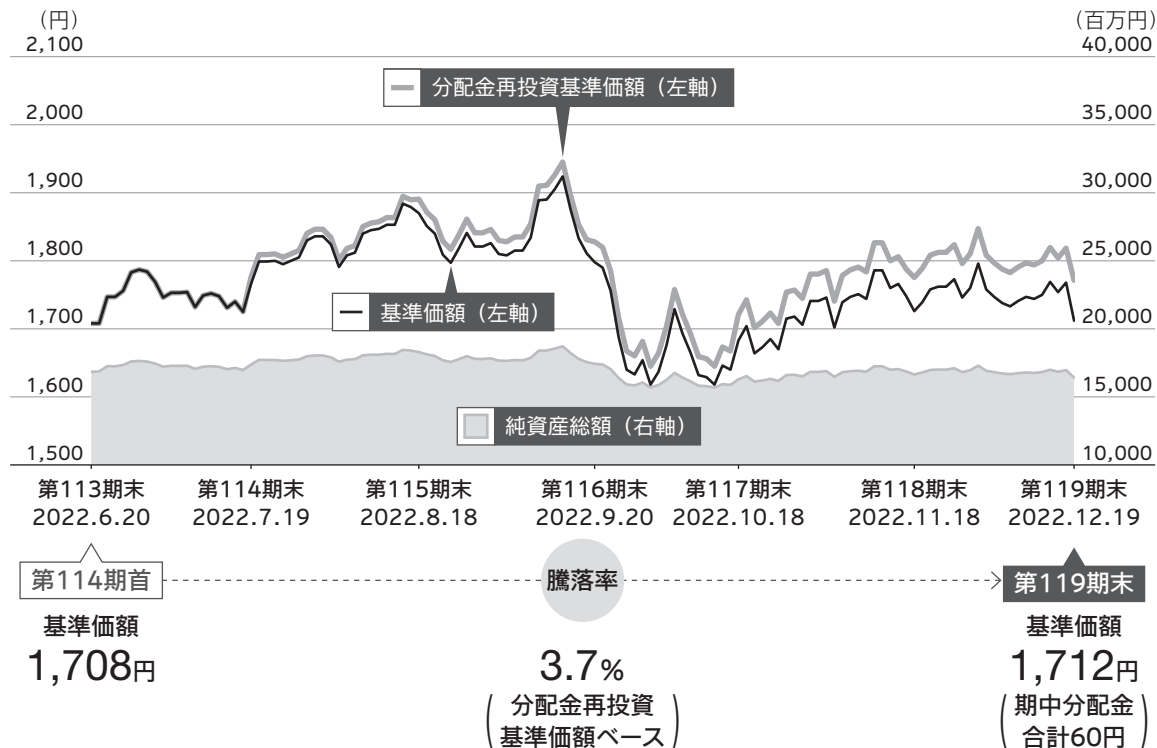
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年6月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」は、保有しているREITが小幅に下落したものの、通貨選択で選択した、ハンガリーフォリントやメキシコペソなどがプラス寄与し、当期の分配金再投資基準価額も上昇しました。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

保有していたREITなどの価格下落がマイナスに寄与しました。為替取引では、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルリアル、メキシコペソ、チェココルナ、チリペソ、ハンガリーフォリント、南アフリカランド）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。なお、2022年8月初めにインドネシアルピアからハンガリーフォリント、2022年10月初めにチリペソから南アフリカランド、2022年11月初めにインドルピーからチリペソに、それぞれ入れ替えを行いました。ハンガリーフォリントやメキシコペソなどが円に対して上昇したことが、プラスに寄与しました。

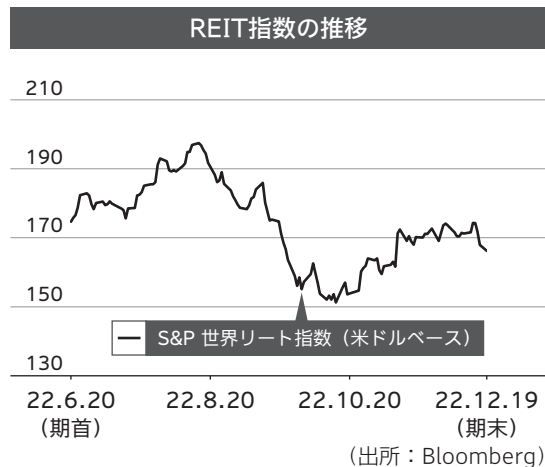
- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

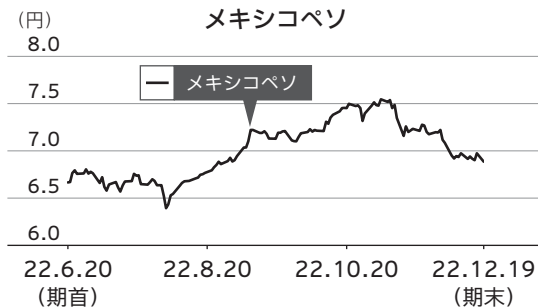
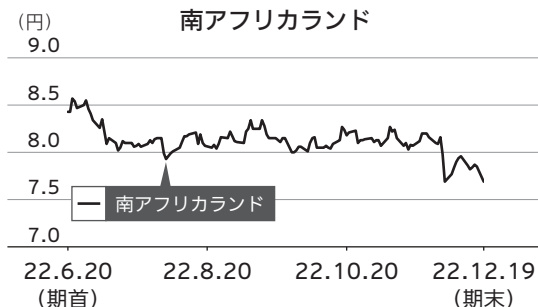
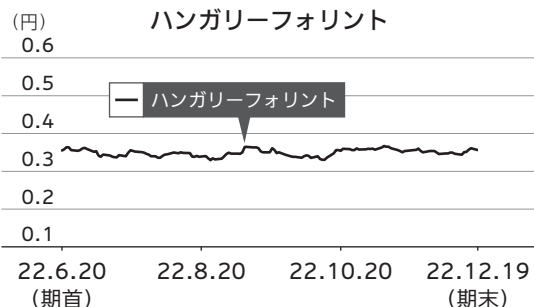
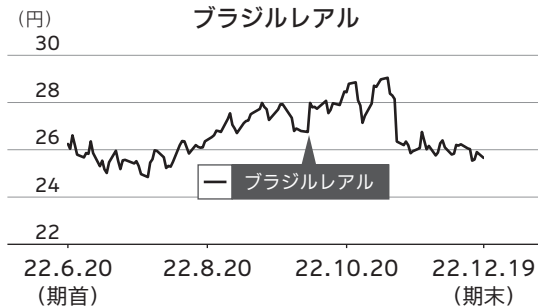
● 投資環境

グローバルREIT市場は小幅に下落しました。

2022年8月の中旬にかけては、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が将来的に利上げペースを緩める可能性に言及したことや、各国の景況感指数が悪化していることなどを背景に金利が低下傾向になり、上昇しました。8月後半には、FRBが積極的な金融引き締めを続ける姿勢を示したことや、英国や豪州などで利上げが実施され、世界的な景気の減速が懸念される中で下落しました。さらに9月には、英国政府が大規模な減税案を発表したことや、欧米の長期金利の上昇や世界的な株式市場の下落を受けて、一段と下落しました。11月にかけては、米国の消費者物価指数の伸びが鈍化し、利上げペースの鈍化が観測された事や、英国のトラス新首相の大型減税策撤回の表明などから下落幅を一部戻す展開となりました。期末には、米国で利上げの長期化が懸念され下落しました。為替市場は、ハンガリーフォリントやメキシコペソなどが上昇し、プラス寄与しました。



為替レートの推移(対円)



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」への投資比率は期中を通じ高位に保ちました。



UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルリアル、メキシコペソ、チェココルナ、チリペソ、ハンガリーフォリント、南アフリカランド）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、年限間の割安割高の判断に基づいてウェイトを決定するカーブ戦略を基本戦略としました。また、デュレーション戦略は市場の状況に合わせて機動的に変更しました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しましたが、オーバーウェイト幅は縮小しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022.6.21 2022.7.19	2022.7.20 2022.8.18	2022.8.19 2022.9.20	2022.9.21 2022.10.18	2022.10.19 2022.11.18	2022.11.19 2022.12.19
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.563%	0.532%	0.553%	0.591%	0.576%	0.581%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,733	1,737	1,739	1,741	1,744	1,747

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

注4. 投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

主として、日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT及び不動産関連の株式などを実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入などの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

加えて、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第114期～第119期 2022.6.21～2022.12.19		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	8円	0.483%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は1,758円です。
(投信会社)	(3)	(0.192)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	8	0.486	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

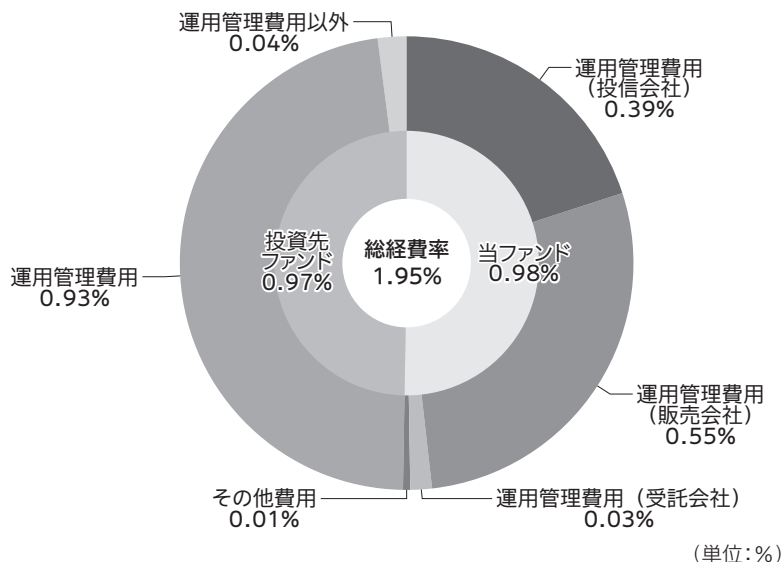
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



総経費率(①+②+③)	1.95
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2022年12月19日)

投資信託証券

銘柄		第114期～第119期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	1,664,536	2,099,540	1,115,551	1,426,520

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第114期～第119期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	14,785	20,840	10,016	14,040

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2022年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第113期末	第119期末		
		口数	口数	評価額	比率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency		12,450,113	12,999,098	15,585,919	94.9%
合	計	12,450,113	12,999,098	15,585,919	94.9%

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第113期末	第119期末	
		口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		119,066	123,835	172,490

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第119期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年12月19日現在)

項	目	第119期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		15,585,919	94.1%
損保ジャパン日本債券マザーファンド		172,490	1.0
コール・ローン等、その他		802,849	4.9
投資信託財産総額		16,561,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2022年7月19日現在	2022年8月18日現在	2022年9月20日現在	2022年10月18日現在	2022年11月18日現在	2022年12月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,503,338,239	18,441,351,872	17,613,123,964	16,421,167,025	16,775,207,979	16,561,258,371
コール・ローン等	747,181,904	865,215,929	779,407,956	745,755,122	705,170,686	802,847,860
投資信託受益証券(評価額)	16,587,748,054	17,395,587,685	16,655,357,672	15,512,600,481	15,906,654,685	15,585,919,665
有限ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	168,408,281	180,548,258	178,358,336	162,811,422	163,382,608	172,490,846
(B) 負債	125,418,553	147,372,487	182,992,933	128,806,997	133,746,046	138,332,727
未払収益分配金	98,374,989	97,829,683	96,925,142	96,814,042	96,428,909	95,954,673
未払解約金	13,714,323	35,205,566	70,291,737	19,834,449	23,524,902	28,423,701
未払信託報酬	13,241,827	14,257,731	15,702,721	12,070,780	13,712,777	13,878,601
未払利息	2,210	2,560	-	-	2,125	2,419
その他未払費用	85,204	76,947	73,333	87,726	77,333	73,333
(C) 純資産総額(A-B)	17,377,919,686	18,293,979,385	17,430,131,031	16,292,360,028	16,641,461,933	16,422,925,644
元本	98,374,989,536	97,829,683,922	96,925,142,186	96,814,042,486	96,428,909,976	95,954,673,946
次期繰越損益金	△80,997,069,850	△79,535,704,537	△79,495,011,155	△80,521,682,458	△79,787,448,043	△79,531,748,302
(D) 受益権総口数	98,374,989,536口	97,829,683,922口	96,925,142,186口	96,814,042,486口	96,428,909,976口	95,954,673,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,766円	1,870円	1,798円	1,683円	1,726円	1,712円

(注1) 当作成期間(第114期～119期)における期首元本額98,616,510,085円、期中追加設定元本額1,437,356,884円、期中一部解約元本額4,099,193,023円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第114期0.1766円、第115期0.1870円、第116期0.1798円、第117期0.1683円、第118期0.1726円、第119期0.1712円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第114期80,997,069,850円、第115期79,535,704,537円、第116期79,495,011,155円、第117期80,521,682,458円、第118期79,787,448,043円、第119期79,531,748,302円

○損益の状況

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022年6月21日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月18日	2022年8月19日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月18日	2022年10月19日～ 2022年11月18日	2022年11月19日～ 2022年12月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	132,865,598	132,642,953	130,716,457	131,144,094	130,977,154	131,048,902
受取配当金	132,918,514	132,697,493	130,787,011	131,173,135	131,030,581	131,099,608
支払利息	△ 52,916	△ 54,540	△ 70,554	△ 29,041	△ 53,427	△ 50,706
(B) 有価証券売買損益	556,627,036	991,261,993	△ 713,114,941	△ 1,138,997,761	392,609,253	△ 158,280,659
売買益	558,958,274	995,464,206	3,118,949	5,214,608	394,770,274	503,734
売買損	△ 2,331,238	△ 4,202,213	△ 716,233,890	△ 1,144,212,369	△ 2,161,021	△ 158,784,393
(C) 信託報酬等	△ 13,334,519	△ 14,334,678	△ 15,776,054	△ 12,170,647	△ 13,794,302	△ 13,966,893
(D) 当期損益金(A+B+C)	676,158,115	1,109,570,268	△ 598,174,538	△ 1,020,024,314	509,792,105	△ 41,198,650
(E) 前期繰越損益金	△33,740,999,690	△32,900,596,065	△31,530,052,626	△32,101,669,530	△32,998,103,647	△32,346,461,883
(F) 追加信託差損益金	△47,833,853,286	△47,646,849,057	△47,269,858,849	△47,303,174,572	△47,202,707,592	△47,048,133,096
(配当等相当額)	(14,665,147,729)	(14,589,532,256)	(14,459,431,806)	(14,449,308,476)	(14,398,255,007)	(14,333,256,293)
(売買損益相当額)	(△62,499,001,015)	(△62,236,381,313)	(△61,729,290,655)	(△61,752,483,048)	(△61,600,962,599)	(△61,381,389,389)
(G) 計(D+E+F)	△80,898,694,861	△79,437,874,854	△79,398,086,013	△80,424,868,416	△79,691,019,134	△79,435,793,629
(H) 収益分配金	△ 98,374,989	△ 97,829,683	△ 96,925,142	△ 96,814,042	△ 96,428,909	△ 95,954,673
次期繰越損益金(G+H)	△80,997,069,850	△79,535,704,537	△79,495,011,155	△80,521,682,458	△79,787,448,043	△79,531,748,302
追加信託差損益金	△47,833,853,286	△47,646,849,057	△47,269,858,849	△47,303,174,572	△47,202,707,592	△47,048,133,096
(配当等相当額)	(14,665,147,764)	(14,589,532,304)	(14,459,431,853)	(14,449,308,529)	(14,398,255,052)	(14,333,256,337)
(売買損益相当額)	(△62,499,001,050)	(△62,236,381,361)	(△61,729,290,702)	(△61,752,483,101)	(△61,600,962,644)	(△61,381,389,433)
分配準備積立金	2,392,931,522	2,407,549,144	2,399,183,467	2,412,415,841	2,427,878,130	2,431,667,264
繰越損益金	△35,556,148,086	△34,296,404,624	△34,624,335,773	△35,630,923,727	△35,012,618,581	△34,915,282,470

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年6月21日～2022年12月19日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月21日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月18日	2022年8月19日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月18日	2022年10月19日～ 2022年11月18日	2022年11月19日～ 2022年12月19日
a. 配当等収益(費用控除後)	130,367,358円	131,030,679円	115,028,568円	119,044,677円	127,599,072円	117,159,795円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	14,665,147,764円	14,589,532,304円	14,459,431,853円	14,449,308,529円	14,398,255,052円	14,333,256,337円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,360,939,153円	2,374,348,148円	2,381,080,041円	2,390,185,206円	2,396,707,967円	2,410,462,142円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,156,454,275円	17,094,911,131円	16,955,540,462円	16,958,538,412円	16,922,562,091円	16,860,878,274円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,743円	1,747円	1,749円	1,751円	1,754円	1,757円
g. 分配金	98,374,989円	97,829,683円	96,925,142円	96,814,042円	96,428,909円	95,954,673円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・信託金限度額・繰上償還要件・付表を変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2022年9月16日）。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT (不動産投資信託証券) 及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略*の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有口数 (または保有株数) の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託 (ETF) の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の獲得を目指します。 ※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97% (管理報酬等を含みます。)</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p><REIT等及びカバードコール戦略の運用> TCW インベストメント マネジメント カンパニー</p> <p><為替の運用> ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)
(円)

収益		
受取配当金		391,678,937
銀行利息		15,695
収益合計		<u>391,694,632</u>
費用		
管理報酬		173,614,883
年次税		2,077,285
一般管理費用		3,246,164
サービス手数料		28,780,246
監査報酬		1,329,551
借入金利息		2,445,787
弁護士報酬		598,514
取引手数料		65,808,717
その他管理費用		260,332
その他費用		2,054,451
費用合計		<u>280,215,930</u>
投資純損益		<u>111,478,702</u>
実現損益：		
-投資有価証券売却益		4,136,737,709
-投資有価証券売却損	△	255,122,133
-オプション取引益		1,068,970,517
-オプション取引損	△	1,070,487,344
-先物為替取引益		5,138,768,549
-先物為替取引損	△	5,700,471,563
-その他の外国為替取引益		3,529,713,272,318
-その他の外国為替取引損	△	3,529,360,696,146
実現純損益		<u>3,782,450,609</u>
未実現損益変動額：		
-投資評価益		2,613,992,690
-投資評価損		961,617,988
-オプション取引評価益	△	112,934,357
-オプション取引評価損	△	260,418,758
-先物為替取引評価益	△	100,688,539
-先物為替取引評価損		20,758,873
運用による純資産の変動額		<u>6,904,778,506</u>
分配金	△	1,923,638,162
追加設定		1,335,470,004
解約	△	5,589,509,986
純資産の変動額合計		<u>727,100,362</u>
期首純資産合計		<u>19,451,172,279</u>
期末純資産合計		<u>20,178,272,641</u>

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2021年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			14,179,237,490	19,461,324,319	96.45
	投資証券		14,179,237,490	19,461,324,319	96.45
50,731	ALEXANDRIA REAL ESTATE	USD	923,017,636	1,302,506,302	6.46
24,896	AVALONBAY COMMUN	USD	499,959,597	724,137,677	3.59
53,267	BOSTON PROPERTIES INC	USD	797,700,014	706,511,525	3.50
495,499	BRIGHTSPIRE CAPITAL INC	USD	528,391,292	585,427,278	2.90
46,973	CBRE GROUP	USD	235,607,585	586,946,998	2.91
26,458	CROWN CASTLE REIT	USD	583,215,120	635,980,371	3.15
50,449	DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	727,378,054	1,027,513,601	5.10
48,374	DR HORTON	USD	453,817,222	604,127,263	2.99
48,740	EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN.INT.	USD	485,888,029	507,944,234	2.52
10,428	EQUINIX INC	USD	827,361,780	1,015,711,374	5.04
137,597	GAMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	742,652,280	771,018,996	3.82
374,022	GOODMAN GROUP - STAPLED SECURITY	AUD	323,705,903	829,820,165	4.11
99,852	INVITATION HOMS REGISTERED	USD	484,495,775	521,339,682	2.58
21,957	JONES LANG LASALLE INC	USD	323,046,089	681,013,704	3.37
38,653	LENNAR CORP -A-	USD	314,265,970	517,037,725	2.56
196,534	MITSUBISHI ESTATE	JPY	356,352,387	313,373,719	1.55
629,634	NEW RESIDENTIAL INVESTMENT CORP	USD	764,431,802	776,533,400	3.85
37,722	PROLOGIS REGS	USD	620,236,019	731,334,453	3.62
1,695	PROLOGIS REIT	JPY	390,514,265	689,774,779	3.42
381,855	SEGRO (REIT)	GBP	323,603,051	855,561,545	4.24
46,973	SIMON PROPERTY GROUP - REGS	USD	619,948,708	864,220,089	4.29
42,227	TOLL BROTHERS INC	USD	222,992,056	352,004,379	1.74
459,385	TPG RE FINANCE TRUST IN	USD	569,666,380	651,734,470	3.23
9,395	VAIL RESORTS INC	USD	224,897,407	354,732,136	1.76
139,791	VENTAS INC	USD	358,430,091	822,911,050	4.08
103,198	VONOVIA SE	EUR	676,440,642	655,441,314	3.25
72,808	WELLTOWER INC	USD	385,455,220	719,111,494	3.56
138,664	WEYERHAEUSER CO	USD	415,767,116	657,554,596	3.26
有価証券ポートフォリオ合計			14,179,237,490	19,461,324,319	96.45
銀行預金				1,150,301,199	5.70
その他純資産／(負債)				-433,352,877	-2.15
合計				20,178,272,641	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年7月15日）

<計算期間 2021年7月16日～2022年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

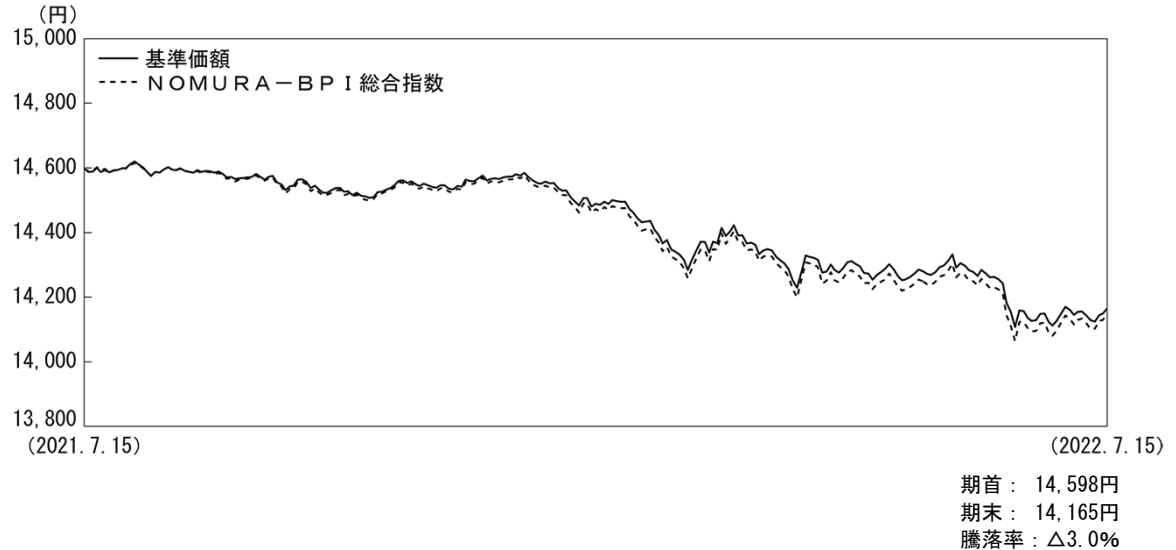
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2021年 7月15日	14,598	—	388.77	—	98.9
7月末	14,599	0.0	388.81	0.0	99.0
8月末	14,590	△0.1	388.46	△0.1	98.4
9月末	14,545	△0.4	387.12	△0.4	97.1
10月末	14,526	△0.5	386.72	△0.5	98.2
11月末	14,564	△0.2	387.65	△0.3	98.7
12月末	14,537	△0.4	386.84	△0.5	97.9
2022年 1月末	14,444	△1.1	384.06	△1.2	98.9
2月末	14,371	△1.6	382.13	△1.7	98.7
3月末	14,329	△1.8	381.04	△2.0	99.3
4月末	14,302	△2.0	380.12	△2.2	99.0
5月末	14,283	△2.2	379.54	△2.4	98.4
6月末	14,149	△3.1	376.08	△3.3	98.5
(期 末) 2022年 7月15日	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2021年7月16日～2022年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-3.0%となりました。主に10年超の債券の利回りが上昇（価格は下落）したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

2021年7月から年末にかけては、円安や資源価格が上昇基調で推移したことで期待インフレ率が上昇し、利回りは小幅上昇しました。その後は、欧米でインフレ率が急速に上昇したことを受けて欧米の中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換し、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり利回りは上昇しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

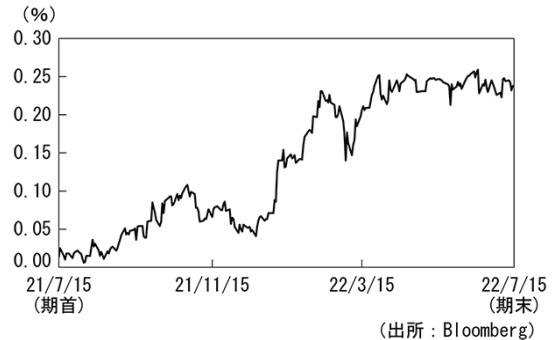
■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2022年1月以降は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、ショートデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.43%	0.35%	0.08%
平均クーポン	0.53%	0.78%	-0.25%
平均残存期間（年）	8.75	10.05	-1.30
修正デュレーション（年）	8.18	9.13	-0.95

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.1%）を0.1%上回りました。

金利戦略は主に、2022年1、3月の超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,436円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
内	国債証券	24,350,378	22,493,963
	特殊債券	—	102,138
	社債券（投資法人債券を含む）	1,600,000	(23,740)
			1,809,077

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	17,530,000	17,492,390	72.1	—	41.6	18.9	11.7	
地方債証券	1,000,000	1,003,486	4.1	—	2.9	—	1.3	
	(1,000,000)	(1,003,486)	(4.1)	(—)	(2.9)	(—)	(1.3)	
特殊債券 (除く金融債)	889,294	900,669	3.7	—	2.1	1.7	—	
	(889,294)	(900,669)	(3.7)	(—)	(2.1)	(1.7)	(—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,600,000	4,570,645	18.9	—	16.4	2.1	0.4	
	(4,600,000)	(4,570,645)	(18.9)	(—)	(16.4)	(2.1)	(0.4)	
合 計	24,019,294	23,967,190	98.9	—	63.0	22.6	13.3	
	(6,489,294)	(6,474,800)	(26.7)	(—)	(21.3)	(3.7)	(1.7)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
	%	千円	千円		
国債証券					
第426回利付国債 (2年)	0.005	950,000	951,311		2023/7/1
第429回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,132		2023/10/1
第430回利付国債 (2年)	0.005	200,000	200,270		2023/11/1
第433回利付国債 (2年)	0.005	660,000	660,864		2024/2/1
第436回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,142		2024/5/1
第139回利付国債 (5年)	0.1	810,000	812,365		2024/3/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	850,000	853,859		2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	600,000	602,892		2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,508		2025/9/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	750,000	751,372		2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	220,000	220,345		2026/6/20
第149回利付国債 (5年)	0.005	540,000	540,561		2026/9/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	800,000	800,352		2026/12/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	100,000	90,440		2057/3/20
第13回利付国債 (40年)	0.5	220,000	170,326		2060/3/20
第14回利付国債 (40年)	0.7	150,000	124,281		2061/3/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	700,000	703,101		2027/3/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,324		2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,591		2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,001,170		2028/6/20
第355回利付国債 (10年)	0.1	520,000	518,928		2029/6/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	500,000	497,250		2029/12/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	160,000	158,608		2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	100,000	99,021		2031/3/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	116,803		2043/3/20
第43回利付国債 (30年)	1.7	440,000	504,442		2044/6/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	160,000	143,905		2046/12/20
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	111,957		2047/12/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	300,000	279,189		2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	160,000	151,494		2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	100,000	89,789		2048/12/20
第63回利付国債 (30年)	0.4	50,000	41,108		2049/6/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	120,000	98,422		2050/3/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	200,000	172,202		2050/6/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	170,000	146,064		2050/9/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	50,000	44,140		2050/12/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	100,000	88,020		2051/3/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	40,000	35,177		2051/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	100,000	87,866		2051/9/20
第73回利付国債 (30年)	0.7	140,000	122,907		2051/12/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	180,000	205,052		2029/9/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	10,000	11,436		2031/9/20
第131回利付国債 (20年)	1.7	30,000	34,037		2031/9/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	570,000	654,724		2033/6/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	280,000	316,097		2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	40,000	45,186		2034/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	134,162	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	360,000	393,847	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	185,949	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	340,000	371,708	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	640,000	644,275	2036/12/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	550,000	534,187	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	223,058	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	185,132	2039/12/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	700,000	652,463	2040/9/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	188,568	2041/3/20
小 計			17,530,000	17,492,390	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	394,108	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	197,682	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	108,024	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	303,672	2024/6/25
小 計			1,000,000	1,003,486	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	318,255	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	400,092	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	90,564	2039/10/28
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	9,806	9,836	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	20,122	20,212	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	20,568	21,463	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	38,798	40,245	2047/10/10
小 計			889,294	900,669	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,394	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	98,290	2061/12/23
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	201,204	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	98,285	2051/7/21
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.41	100,000	100,593	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R		1.72	200,000	203,704	2079/6/6
E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	198,166	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R		0.71	100,000	100,348	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.68	200,000	198,024	2081/6/10
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	96,586	2081/10/14
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	99,875	2048/4/27
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		0.97	100,000	96,763	2051/5/11
第1回明治安田生命劣後ローン流動化		0.88	300,000	291,792	2051/8/2
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限		0.87	200,000	194,516	2051/10/25
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		1.49	100,000	101,097	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	100,315	2055/9/28
第27回S B Iホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,920	2024/12/23
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	99,966	2024/6/14
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項		0.63	100,000	99,734	2081/9/27
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条		0.85	400,000	400,560	2077/12/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,649	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	101,366	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,236	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,658	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.4	100,000	99,028	2026/4/22
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	197,298	2031/3/17
第4回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		0.9	100,000	97,318	2031/12/23
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	198,662	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,463	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	101,095	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,740	2028/5/26
小 計			4,600,000	4,570,645	
合 計			24,019,294	23,967,190	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,967,190	% 98.9
コール・ローン等、その他	277,745	1.1
投資信託財産総額	24,244,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,244,935,091	
コール・ローン等	250,204,706	
公社債(評価額)	23,967,190,759	
未収利息	26,744,596	
前払費用	795,030	
(B) 負債	6,150	
未払利息	754	
その他未払費用	5,396	
(C) 純資産総額(A-B)	24,244,928,941	
元本	17,116,439,892	
次期繰越損益金	7,128,489,049	
(D) 受益権総口数	17,116,439,892口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,165円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,154,207,306円、期中追加設定元本額3,893,291,405円、期中一部解約元本額2,931,058,819円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	183,953,697円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	16,935,801円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	46,694,043円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,402,216,872円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	151,492,862円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,028,082,252円
ハッピーエイジング20	212,761,297円
ハッピーエイジング30	977,861,146円
ハッピーエイジング40	4,996,790,493円
ハッピーエイジング50	3,869,293,417円
ハッピーエイジング60	2,770,527,646円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	853,167円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,134,805円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	119,066,941円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	8,453,357円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	865,223,283円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	272,099,329円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	91,939,162円
ターゲット・リターン戦略ファンド	94,491,593円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	568,729円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4165円

○損益の状況 (2021年7月16日~2022年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	144,488,687	
受取利息	144,762,150	
支払利息	△ 273,463	
(B) 有価証券売買損益	△ 867,956,332	
売買益	10,098,000	
売買損	△ 878,054,332	
(C) 保管費用等	△ 18,013	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 723,485,658	
(E) 前期繰越損益金	7,427,442,293	
(F) 追加信託差損益金	1,719,983,595	
(G) 解約差損益金	△ 1,295,451,181	
(H) 計(D+E+F+G)	7,128,489,049	
次期繰越損益金(H)	7,128,489,049	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。